



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 5581 URL https://chitech.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)勝屋 嘉恭
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田熊 眞司 (TEL)03(6273)0408 (代表)
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
発行者情報提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	4,181	—	110	—	123	—	70	—
2024年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期 70百万円 (—％) 2024年8月期 —百万円 (—％)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	16.79	—	11.0	5.5	2.6
2024年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 —百万円 2024年8月期 —百万円

(注) 1. 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	2,173	676	31.1	161.01
2024年8月期	2,326	612	26.3	145.74

(参考) 自己資本 2025年8月期 676百万円 2024年8月期 612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	202	△8	△309	1,042
2024年8月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	—	0.00	—	1.50	1.50	6	32.2	1.0
2025年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	35.7	3.9
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		39.9	

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,613	10.3	106	△3.5	125	1.5	79	12.7	18.92

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	4,200,000株	2024年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	—株	2024年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	4,200,000株	2024年8月期	4,200,000株

（参考） 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	3,896	3.1	88	976.8	113	250.9	73	277.5
2024年8月期	3,779	0.2	8	△88.7	32	△41.7	19	△48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	17.59	—
2024年8月期	4.66	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	2,108	724	34.4	172.57
2024年8月期	2,264	657	29.0	156.48

（参考） 自己資本 2025年 8月期 724百万円 2024年 8月期 657百万円

2. 個別業績の前期実績値との差異理由

2025年8月期の個別業績において、売上高が前期と比べ117百万円増加したことに加え、売上原価率が2％改善したことにより、各利益が増加し、前期実績値との差異が発生しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、前連結会計年度は連結貸借対照表のみ作成しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度との比較・分析の記載はしておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大に伴い一部では景気回復の兆しが見られる一方で、米国の関税政策による世界情勢への影響、地政学的リスクの長期化による資源・材料・エネルギー価格や生活必需品の高騰が継続しており、個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。

総務省統計局の「サービス産業動態統計調査2025年7月分速報」によると、情報通信業の売上高は6,098,694百万円（前年同月比9.5%増で40か月連続の増加）で、順調に推移しております。

企業や行政などにおけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資は引き続き積極的であり、当社グループはこの潮流を成長の機会と捉え、「プラスαで快適（カイテク）な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、「利益向上」、「人材開発」、「市場競争力」の3つの経営課題に対し、「社員採用強化」、「教育環境整備」、「業務高度化」の3つを重点施策として事業を推進しております。

「社員採用強化」については、新規大学卒、第二新卒、若手即戦力の採用に注力し、中期的にバランスのとれた社員年齢構成の形成を図るとともに、外国籍技術者、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ採用を積極的に取り入れていく計画であり、2025年4月には32人の新入社員が入社しております。

「教育環境整備」については、2024年8月も、社内教育のための組織としてカイテクラボ&教育センター（通称CLLC）を設置し、定期的なセミナーの開催やハンズオンラボを実施しております。

「業務高度化」については、ITアーキテクト、ITコンサルタントの業務を中心に育成・拡大を図るとともに、受託開発サービスにおいてはSI業務の対応可能領域の拡張と体制整備を進める計画です。

パッケージ販売サービスにおける「業務高度化」についても、食（FoodTech）と健康（HealthTech）のDX化を積極的に推進し、AIなどの先端技術を採用することで、お客様の一層の利便性や生産性向上を図っていきます。

このような状況下において、当社グループの当連結会計年度につきましては、売上高4,181,569千円、営業利益110,406千円、経常利益123,858千円、親会社株主に帰属する当期純利益70,511千円となりました。

当社グループはIT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりますがサービス別の概況は、次のとおりであります。

システム開発サービス（SES・人材派遣）においては、案件獲得が順調に進んだことにより、売上高は2,742,986千円となりました。

受託開発サービスにおいては、受託案件のシステム開発が概ね計画通り進捗したことから、売上高は846,606千円となりました。

パッケージ販売サービスにおいては、献ダテマンのWeb版導入に加え、サポートが終了するWindows10版からWindows11版への更新需要が高まったことから、売上高は591,977千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ153,198千円減少し2,173,708千円となりました。

流動資産は主に現金及び預金が111,306千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68,280千円減少し1,691,720千円となりました。固定資産は繰延税金資産が39,117千円、のれんが27,384千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ84,918千円減少し481,988千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ217,321千円減少し1,497,486千円となりました。

流動負債は契約負債が40,935千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ51,075千円増加し859,035千円となりました。固定負債は社債が160,000千円、長期借入金が119,736千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ268,397千円減少し638,450千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ64,123千円増加し676,222千円となりました。これは繰越利益剰余金が64,123千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ114,905千円減少し、1,042,968千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、202,886千円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が123,858千円、減価償却費17,973千円、のれん償却費27,384千円、仕入債務の増加15,297千円、契約負債の増加40,935千円、助成金の受取額18,550千円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額21,712千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、8,739千円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,545千円、定期預金預入による支出25,000千円であり、資金の主な増加要因は、定期預金払戻による収入21,400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、309,053千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出149,753千円、社債の償還による支出153,000千円、配当金の支払額6,300千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年現在、国内経済は緩やかな回復基調を維持しており、春闘による賃上げの継続やインバウンド需要の回復、政府の経済対策などが個人消費を下支えしております。一方で、食料品価格の高騰や外需の減速、外国の通商政策変更による国際貿易への影響など、不確実性も依然として残っております。

世界経済においては、米国のA I 関連投資や中国の財政支援策が成長を牽引する一方、地政学的リスクや金融市場の変動、主要国の金融政策正常化に伴う金利上昇などが懸念材料となっております。

当社グループは、こうした経済環境の変化を注視しつつ、持続可能な成長に向けた事業運営を推進しております。企業および行政におけるデジタル・トランスフォーメーション(D X)への投資が継続的に拡大する中、当社グループはこれを成長機会と捉え、「利益向上」「人材開発」「市場競争力」の強化に取り組んでおります。

重点施策として、若手人材及び多様性を重視した採用の強化、社内教育組織「C L L C」の設置による人材育成体制の整備、I Tアーキテクト・コンサルタントの育成を含む業務の高度化を推進しております。また食(FoodTech)・健康(HealthTech)分野におけるD X化とA I技術の活用を通じて、顧客の利便性および生産性の向上を図ってまいります。

当社グループの2026年8月期の連結業績は、売上高は4,613百万円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益106百万円(同3.5%減)、経常利益125百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円(同12.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,274	1,067,968
受取手形	132	132
売掛金	461,566	466,078
契約資産	29,613	46,814
商品及び製品	15,245	9,247
仕掛品	14,659	30,367
前払金	19,976	32,735
前払費用	27,810	30,056
その他	12,146	8,817
貸倒引当金	△425	△497
流動資産合計	1,760,000	1,691,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,243	93,243
減価償却累計額	△34,820	△44,117
建物及び構築物(純額)	58,422	49,126
工具、器具及び備品	31,764	40,037
減価償却累計額	△19,363	△23,221
工具、器具及び備品(純額)	12,400	16,816
有形固定資産合計	70,823	65,942
無形固定資産		
のれん	191,692	164,307
ソフトウェア	16,532	12,143
顧客関連資産	148,000	138,750
その他	973	973
無形固定資産合計	357,198	316,175
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,568	22,451
その他	77,315	77,419
投資その他の資産合計	138,884	99,871
固定資産合計	566,906	481,988
資産合計	2,326,906	2,173,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,363	132,660
契約負債	83,763	124,698
未払金	36,454	47,111
未払費用	84,557	85,509
未払法人税等	515	605
未払消費税等	43,789	49,416
預り金	40,540	36,757
1年以内償還予定の社債	153,000	160,000
1年以内返済予定の長期借入金	149,753	119,736
賞与引当金	96,702	102,438
受注損失引当金	1,521	102
流動負債合計	807,960	859,035
固定負債		
社債	356,000	196,000
長期借入金	439,828	320,092
資産除去債務	50,646	50,664
退職給付に係る負債	30,832	34,221
繰延税金負債	9,520	22,869
その他	20,021	14,603
固定負債合計	906,848	638,450
負債合計	1,714,808	1,497,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	451,125	515,337
株主資本合計	612,098	676,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益累計額合計	—	△87
純資産合計	612,098	676,222
負債純資産合計	2,326,906	2,173,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
売上高	4,181,569
売上原価	3,013,057
売上総利益	1,168,511
販売費及び一般管理費	1,058,105
営業利益	110,406
営業外収益	
受取利息	1,510
受取配当金	14
助成金収入	18,550
雑収入	3,976
営業外収益合計	24,052
営業外費用	
支払利息	7,599
社債利息	2,949
その他	51
営業外費用合計	10,600
経常利益	123,858
税金等調整前当期純利益	123,858
法人税、住民税及び事業税	833
法人税等調整額	52,513
法人税等合計	53,347
当期純利益	70,511
親会社株主に帰属する当期純利益	70,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自2024年9月1日
至2025年8月31日)

当期純利益	70,511
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△87
その他の包括利益合計	△87
包括利益	70,423
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	70,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,200	132,772	451,125	612,098	—	—	612,098
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△6,300	△6,300			△6,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	70,511	70,511			70,511
株主資本以外の項目 の当期変動額					△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	64,211	64,211	△87	△87	64,123
当期末残高	28,200	132,772	515,337	676,309	△87	△87	676,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	123,858
減価償却費	17,973
のれん償却額	27,384
顧客関連資産償却額	9,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,735
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,389
受取利息及び受取配当金	△1,525
支払利息及び社債利息	10,548
助成金収入	△18,550
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,485
前払費用の増減額(△は増加)	△15,062
仕入債務の増減額(△は減少)	15,297
契約負債の増加額(△は減少)	40,935
未払金の増減額(△は減少)	1,511
未払費用の増減額(△は減少)	1,092
預り金の増減額(△は減少)	△3,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,627
その他	△1,934
小計	189,203
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	△10,493
助成金の受取額	18,550
法人税等の支払額	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	△614
有形固定資産の取得による支出	△4,545
無形固定資産の取得による支出	△430
貸付金の回収による収入	449
定期預金の預入による支出	△25,000
定期預金の払戻による収入	21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△149,753
社債の償還による支出	△153,000
配当金の支払額	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,873
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,042,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の当期連結会計期末残高と当期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	1,067,968千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,042,968千円

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	145.74円	161.01円
1株当たり当期純利益	—	16.79円

(注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益	—	16.79円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	70,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	70,511
普通株式の期中平均株式数(株)	—	4,200,000

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

458,400株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：10.9%）

(3) 株式の取得価額の総額

88,471千円（上限）

(4) 取得予定日

2025年10月30日

(5) 取得方法

株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付